

東大和

平成20年(2008年)
2月1日



市議会 だより

218

発行：東大和市議会
編集：議会報編集委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

- 2 12月議会の議題から
- 3 一般質問 各議員が取り上げたテーマ
市政を聞く① 【粕谷(洋)・蜂須賀・御殿谷】
- 4 市政を聞く②
【粕谷(久)・二宮・下条・西川・長瀬・関野】
- 5 市政を聞く③
【中間・中村・小林・尾崎(利)・吉野】
- 6 建設環境委員会調査報告・陳情の要旨
- 7 委員会での議論
- 8 議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

12月議会の日程

4日	開会、諸報告・議案審議等・議案の付託・陳情の付託など 議会運営委員会
5日～7日	一般質問
10日	
11日	
12日	総務委員会
13日	厚生文教委員会 議会報編集委員会
14日	建設環境委員会 議会運営委員会
18日	常任委員会審査報告・議案審議・議員提出議案審議・陳情の付託・議員派遣議決など、閉会

今号の主な内容

- 21 ページ 市内の農業、工業、商業の振興
産業振興基本条例を制定
- 21 ページ 市民会館へ指定管理者の導入
地下駐車場は30分ごと100円に
- 2 ページ 監査委員に 尾崎 実氏
固定資産評価審査委員に玉盛 勝氏
- 6 ページ 建設環境委員会調査報告
立野一丁目土地区画整理事業の施行について
- 2 ページ 後期高齢者医療制度への
財政的措置等を求める意見書を可決
- 21 ページ 保険でより良い歯科医療の
実現を求める意見書を可決
- 2 ページ 柏崎刈羽原子力発電所の
徹底的な安全確認を求める意見書を可決
- 3・4・5 ページ 一般質問 14名が市政を聞く



街の ひとコマ

「消防団の晴れ姿」
撮影：山田ユウキさん
(蔵敷在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

HOT NEWS

12月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

市内の農業、工業、商業の振興 産業と経済の発展で市民生活の向上を

建設環境委員会の審査を経て、産業振興基本条例を全会一致で可決しました。(委員会審査の詳細は7ページ参照)

本条例は、当市の産業がさまざまな影響により減退傾向にあることから、市の産業を振興することが地域の活性化につながるものであることを踏まえ、市民の暮らしと調和した産業と経済の発展を促し、市民生活の向上を図ることを目的として、その基本となる条例を新たに制定するものです。

産業振興の基本理念として、農業、工業、商業の各分野別の基本

市民会館へ指定管理者の導入 地下駐車場は三十分ごとと百円に

総務委員会の審査を経て、市民会館条例の一部を改正する条例を賛成多数で可決しました。

(委員会審査の詳細は7ページ参照)

改正内容は、平成21年4月1日から市民会館の運営をすることの規定に関するもの及び、地下有料駐車場の料金を改定するものです。

指定管理者制度の導入では、平成20年1月1日から公募に必要な募集等の指定手続規定に関して施

監査委員に

尾崎 実氏の選任を同意

平成20年1月31日で任期満了となる監査委員について、次期委員に尾崎 実氏(おさき・みのる 五十七歳 高木在住)を選任することに全会一致で同意しました。尾崎氏は、特定郵便局長として

固定資産評価審査委員会委員に

玉盛 勝氏の再任を同意

平成19年12月31日で任期満了となる固定資産評価審査委員会委員については、玉盛 勝氏(たまもり・まさる 七十七歳 南街在住)を再任することに全会一致で同意しました。

後期高齢者医療制度への

財政的措置等を求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、12月7日に東京都知事へ送付しました。

(意見書・要旨)平成20年4月からはじまる後期高齢者医療制度は、国の責任の下に、国民皆保険の環境として国民が安心して医療を受けることで健康な生活を保障する制度であり、その費用は国が責任をもって負担すべきものと考えます。本市議会は東京都に対し、下記事項が実現するよう強く要望する。

一、国に対し、療養給付に対する定率交付は十二分の四を確保し、広域連合間の所得格差による調整は、別途財源措置を行うよう働き

第七・第九学童クラブ 定員を六十人に

市立学童保育所条例の一部を改正する条例を可決しました。改正内容は、第七クラブを芋窪五丁目一八三番地の一に、第九

市職員の定数を五百人に

市職員定数条例の一部を改正する条例を可決しました。

当市の職員数は、民間活力の導入、組織の簡素化、事務の効率化など、行政改革の推進により、ピーク時の六百五十二人から現在の五百二人へと削減が進んでいます。その結果、現行の職員定数六百六十四人と大きな乖離が生じていることから、第3次行政改革大綱における適正な職員数の考え方をもとに、平成20年4月1日付の組織改正後の職員体制を踏まえた職員定数五百人とするものです。条例の施行日は、平成20年4月1日となります。

保険でより良い歯科医療の

実現を求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、12月20日に衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣へ送付しました。

(意見書・要旨)歯や口腔を健康な状態に保ち、咀嚼や口腔機能を維持・回復することは全身の健康の増進や療養・介護のQOLを向上させ、国民医療費削減にも役立つことが「8020運動」によって実証されている。

また多くの国民は、歯科医療について保険の利く範囲の拡大と自己負担の軽減を強く望んでいる。

柏崎刈羽原子力発電所の

徹底的な安全確認を求める意見書を可決

本意見書を賛成多数で可決し、12月20日に衆・参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣へ送付しました。

(意見書・要旨)7月16日に起きた新潟県中越沖地震によって、柏崎刈羽原子力発電所は大きな被害を受け、七基すべての原発及びその関連施設が損傷を負った。周辺の活断層が今後、さらに大きなマグニチュード8に達する地震を引き起こす可能性も示唆されている。施設がどれほど修復されたとしても、地下の活断層を取り除くことはできない。

本市議会は、政府に対し、下記

市政を

12月議会 一般質問要旨

聞く

掲載は
発言順

各議員が取り上げたテーマ

政 粕谷 洋 右

震災、防災対策の推進・学校給食センター・市民農園について

公 中間 建 二

南街区のまちづくり・高齢者施策・少子化対策と子育て支援策

自 蜂須賀 千 雅

児童虐待について・市民スポーツ振興について

政 中 村 庄 一 郎

教育について・ちょこバスについて・緊急対策について

公 御殿谷 一 彦

職員の教育研修・スクールカウンセラーの活動状況

策 小 林 知 久

指定管理者の導入・社会福祉協議会への補助とその運営チェック

無 粕 谷 久 美 子

自転車について・男女共同参画について

共 尾 崎 利 一

市民税負担軽減・障害者控除市長認定・子育て支援・30人以下学級

民 二 宮 由 子

(仮称)総合福祉センター建設・駅前放置自転車対策について

共 吉 野 孝

介護保険・障害者施策・小中学校の校舎等の耐震化をどう進めるか

公 下 条 学

環境・コミュニティー(イベント(4大祭り等)の開催)



共 西 川 洋 一

高齢者医療・教育費保護者負担軽減・職員の待遇改善・武蔵大和駅

無 長 瀬 り つ

平成20年度予算編成方針と実施計画について・健康・庁議

策 関 野 杜 成

NTT社宅について・市内道路、歩道の照明・通学路の安全対策

会派略称 **公**→公明党 **自**→自民クラブ **政**→新政会
共→日本共産党 **民**→民主党 **策**→政策の会 **無**→無所属

学校給食と

市民農園の問題を問う

粕谷 洋 右
(新政会)



第一学校給食センター

問 ①学校給食センターが老朽化している。対策を考えているか。
②給食費の滞納問題が、新聞やテレビで大きく報道された。当市の滞納状況、徴収の方法を伺う。
③食育の観点から豊富な献立が求められている。どう対処するか。

答 ①来年度に主査を配置し、学校給食の運営方法を検討したい。建て替えの経費は、過去の積算で、八千食規模で三十三億円超である。
②滞納は、18年度で十四世帯、約百四十五万円。督促状・戸別訪問、電話督促により徴収している。
③郷土料理や世界の料理を取り入れるなど、工夫に心がけている。

問 市民農園について伺う。
①需給状況は。②新規開設への誘導策は。③法的制約は。④市の借り受け期間、契約更新の可否は。⑤利用者からの苦情と対応は。

答 ①二百四十四区画あり、待機者が二十一名いる。②農業体験農園の開設、運営の支援に努めている。③休息施設等の整備、貸付協定の締結、相続税の納税猶予制度の非適用など。④原則五年間。更新は可能。⑤年二、三件。利用者への改善指導を行っている。



小学校の防犯灯

問 DV(ドメスティックバイオレンス)と児童虐待は、連鎖的に起きる確率が高い。DVの被害者が子供の虐待に走る。DVの加害者が、同時に虐待を行う。DVを日常的に目撃することで、心理的虐待を受ける。この二例が典型。

問 DVの連鎖的発生を疑い、調査する取り組みをしているか。②18年度の虐待件数十九件の中に、DVの併発はあるか。③DVと虐待が併発した場合への対応マニュアルはあるか。④虐待撲滅のため、出前講座で虐待の現状、地域による虐待の気づきの大切さを自治会に伝えることはできないか。

答 ①絶えず連携をとり、対応している。②DV絡みのものもあると思う。③児童虐待防止ネットワーキングの部会で作成中。④実施に向けて検討したい。

問 小中学校の校庭に夜間照明を設置することが第二次基本計画に載っていたが、その後の経過は。②防犯灯という形だが、全小・中学校に現在設置されている。



職員研修会

問 市民へのサービス向上、安心・安全な市政推進のために、財政が厳しい中でこそ、企画・立案・実施において、提供者である職員のレベルアップが不可欠である。そのため、①能力・適性の発見、動機づけなどの教育計画②研修計画③コンプライアンス―法令遵守の指導はどのようにしているのか。

答 限られた人材の有効活用は必要であり、能力開発・資質向上を効果的に進めるため、平成20年4月を以て「人材育成基本方針」を検討中。既に十二回の委員会を開催し4月の施行を目指している。

問 コンプライアンスの徹底のため繰り返しチェックが必要だが、今後、チェックシート・行動指針等について調査研究していく。市民に健全なサービスを提供するプロフェッショナルが育つ人材育成制度の作成をお願いする。

問 スクールカウンセラーの充実と小中学校への配置の考えは。

答 小学校からの要請で中学校配置のカウンセラーが相談に乗ることなどを始めている。東京都にもさらに要望し、財政状況を勘案しながら考えていく。

児童虐待撲滅に向けての取り組みと 小・中学校の夜間照明の実現を

蜂須賀 千 雅
(自民クラブ)

市民サービス向上のための 職員教育研修について聞く

御殿谷 一 彦
(公明党)

自転車の安全利用とDV支援の具体化を

粕谷 久美子 (無所属)

自転車は健康づくりや環境上便利な乗り物だが、安全利用を促進する必要がある。20年4月の改正道路交通法の施行に向けて啓発等をどう進めるのか。

交通安全教室や自転車運転免許制度の実施、交通マナーの啓発活動を警察等と協力して実施する。

市は放置自転車対策だけではなく、駐輪場の整備・有料化を事



桜が丘の臨時駐輪場

業者の協力を得て進めるべきだが、鉄道事業者との話し合いは。

各事業者に、駐輪場の確保は常時お願いをしている。今後も用地確保に努力したい。

桜が丘二丁目の歩道に高校生用の臨時駐輪場があるが、人がすれ違えない状況で危険だ。

市民から連絡がある都度、学校には、マナーを守るよう指導の徹底を申し込んでいる。

19年7月にDV防止法改正があり、被害者保護と自立支援に市の努力義務が明確になった。市が補助すれば民間のシェルターが優先的に利用できる。補助の考えは、できればシェルターを確保して暴力からの解放と女性の自立、人権擁護の一助としたい。

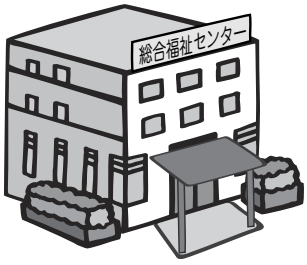
総合福祉センター建設と駅前放置自転車対策について聞く

二宮 由子 (民主党)

総合福祉センター建設市民懇談会の経過と意見集約は。

19年6月に第一回懇談会を実施し、11月9日まで六回実施した。自立生活支援センター等の二十事業が意見として上がっている。

施設が完成してからは大規模な改修ができない。設計の段階で当事者の方々の意見を取り入れる場を設定できないか。



市長からもぜひ意見をいただけたの指示があり、検討したい。

市民懇談会の意見を踏まえ、市長はどのような施設にしたいか。これからが本場の東大和市の福祉が問われると考えている。本日の提言を踏まえ、よりよいものをつくりたいと思っている。

武蔵大和駅西側の公園内に放置自転車がたくさんある。この公園は市が管理する公園なのか。都立の公園である。

市長会から都への要望事項に、放置自転車の整理等について積極的に取り組むこと等が明記されている。他市の対応はどのようか。

他市も駐輪場に同様に悩んでいる。今後とも市長会で運動を展開し、解決に向かって努力したい。

地上波デジタル放送に対する電波障害地域の対策について聞く

下条 学 (公明党)

テレビ放送は2011年に地上デジタル放送に変わる。現在、高層住宅等の影になっているアナログ放送障害地域の共同アンテナ等は2011年まで使えるのか。

2011年まで使用できる。現在のアンテナではデジタル放送は見られないと聞くが、対応策はないのか。また、市で電波障害地域を把握できているのか。

デジタル放送はUHFの電波なので、UHFのアンテナであれば電波を再調整する機器の取り付け等で使用可能である。電波の障害範囲は一応把握している。



デジタル放送のパンフレット

環境課、市民生活課が窓口で、その状況により相談先を紹介する。どのようなことを基準にして連絡をとるのか。

電波障害のほとんどである遮蔽障害、反射障害は関東電波管理局。デジタル放送の受信状況は関東電波総合通信局になる。関連機関として総合窓口になる総務省地上デジタルテレビジョン放送受信相談センターがある。これらについては今後、市報等で周知したい。

滞納者から保険証を取り上げないと表明した自治体もあると聞く。当市も同様にはできないか。

現在、基本健診は無料だが、制度が実施されるとどうなるか。①高齢者の方々の負担を減らすよう国、都に対して強く運動したい。②資格証交付の対象は、負担できるのに払わない人である。③制度改正により、基本健診は廃止され、特定健診に移行する。七十五歳以上の方が特定健診の必須項目を受診すると、五百円の一部負担金がかかる。

後期高齢者医療制度の中止・撤回を健診の自己負担金をなくせ

西川 洋一 (日本共産党)

後期高齢者医療制度について伺う。

制度が実施されると、国民健康保険よりも保険料が増加する。後期高齢者への差別医療も心配される。制度の中止・撤回を国に働きかけてほしい。

制度の実施が不可避なら、現在の保険料額を超えないよう軽減策を講じてほしい。

制度の改正により、健診でも高齢者の負担がふえることになる。負担をかけないようにできないか。

負担をかけない方向で努力したい。

平成20年度予算編成方針と補助金の具体的な見直しを伺う

長瀬 りつ (無所属)

市長が、予算編成方針の市財政の状況の最初の書き出しで、実質収支七億八千万円の赤字と書いた理由はなにか。

決算は赤字だが、実質の中心は非常に厳しいものがある。特に基金が減少しており、基金の取り崩し等で事業の歳出を組むことは難しいという意図で書いた。

予算編成方針には補助金の具



平成20年度予算編成方針

体的削減は示されていないが、既に各団体に二〇%削減の話がされたり、課長名で通知が出されたりにしているのはなぜか。

財政課が課長、係長への説明会の際にその他の削減項目も含めて具体的に説明したが、その団体への周知の方法は担当課に任せたい。

補助金は政策的要素が多分にあり、たとえ予算編成方針に具体的に記載があったとしても、市長名で通知し、市長が説明するのが筋だと考えるが。

市長の方針を課長名で通知するのが、伝統的な当市の慣例だったが、大変困難な財政状況の中、今後は市長名で通知文書を出し、市長みずから各団体に向いて市の状況を説明し、理解を得たい。

NTTの社宅・グラウンドと通学路の安全対策について聞く

関野 杜成 (政策の会)

NTT社宅に関して、現在市が把握している内容を知りたい。

東日本電信電話株式会社では、福利厚生施設全体について、用地の利活用の検討を進めているが、当該施設の土地利用方針は決まっていない。ただし、社宅は20年3月までに退去する予定である。

検討中なら、その間だけでもグラウンドを市で活用できないか。



NTT社宅

NTTに尋ねたが、方針決定までは一時貸し出しや借用に対応する考えはないとの答えであった。

NTTの持ち物だが、市は学校の誘致などを考えてほしい。

通学路の安全対策について、安全マップを活用して市内の危険箇所等を改善したことはあるか。

毎年、PTAから要望をいただき、対応できるものは危険度の高いものから順次対応している。

学校、PTA、青少年から上がってくる意見をまとめて安全マップへ記載していると思うが、危険箇所等の全情報各学校から教育委員会に上がってきているのか。

精査して載せるため全部が教育委員会に上がっている状況ではない。今後、校長と相談したい。

建設環境委員会調査報告

立野一丁目土地区画整理事業の施行について

立野一丁目土地区画整理事業の施行に係る不適切な事務処理問題について、本会議での委員会調査結果の決定を受けて、平成19年12月28日、議長より市長に対して「提言」を提出しました。

平成19年6月18日、東大和市議

会は、立野一丁目土地区画整理事業の施行に係る不適切な事務処理問題に対して、その背景と原因を突き止め、問題点の把握と責任の所在を明らかにするために、この問題を「特定事件調査」として建設環境委員会に付託した。この調査のため、地方自治法第九十八条の調査権(議会による自治体の事務検査権)が委任された。

建設環境委員会は、本会議からの付託を受けて平成19年6月22日に、①事実関係を明らかにする。②問題点と責任の所在を明らかにする。③再び同じような問題を起こさないようにするための提言を行う。以上の調査方針を確認し、以降全九回にわたる調査を行った。

12月議会において委員会における調査を終了し、最終日の18日に「建設環境委員会特定事件調査報告書」に基づく委員長報告があった。

《経過及び概要》

*日付は委員会開催日

6月22日 調査の方針、日程等を決定した。

6月28日 本件の経過と関係資料の説明があり、「参考人の出頭を求めることについて」を採決の結果、否決した。

7月12日 (事件発生による)専決処分取り消しについて、法的な解釈を総務省へ照会することを決定し、また、地権者に対して質問

を行うことを決定した。

8月6日 総務省への照会について、結果を報告し、地権者への質問項目を確認した。地方自治法第九十八条第二項に基づく監査委員による監査の要求については、採決の結果、否決した。

8月23日 市が支払った都補助金等の違約加算金に係る当事者職員からの自主納付についての経過報告を受けた。また、庁内再発防止調査検討委員会による当事者職員からの聞き取りについて、内容の説明を受けた。当事者職員以外の関係者を参考人として出頭を求めるとの要求については、採決の結果、否決した。

9月3日 庁内再発防止調査検討委員会による地権者からの聞き取りについて、内容の説明及び同委員会報告書について説明を受けた。

9月13日 建設環境委員長から地権者との折衝結果と当事者職員からの聞き取りの可能性についての結果を報告した。

9月28日 質疑を終了し、以後は、協議会において調査報告書の取りまとめ作業に入ることを決定した。

12月14日 「立野一丁目土地区画整理事業の施行について」の調査報告書を決定し、建設環境委員会における特定事件調査を終了した。

12月18日 本会議において、建設環境委員会委員長による調査報告を行い、全会一致で決定した。

《調査報告書》

- 一. 調査に至る経過
- 二. 調査の方針
- 三. 委員会における調査の概要と報告
- 四. 市側が行った当事者職員及び地権者からの聞き取り
- 五. 問題点の所在、責任の所在、再発防止への提言
- 六. 総括

《提言項目》

- 一. 公務員としての自覚、法令遵守の徹底
- 二. 危機管理体制の確立
- 三. 組織管理の機能性を再構築
- 四. 事務決裁区分の見直しと決定権者の責任
- 五. 事業の計画的遂行と進行管理
- 六. 業務遂行に伴う交渉記録の作成及び経過報告の記録化と保存
- 七. 業務情報の組織内共有化
- 八. 長期特定事業の市長または庁議への定期的報告義務化
- 九. 管理監督者の業務管理能力の向上
- 十. 東京都等の補助金等関連事業の事務管理マニュアルの作成
- 十一. 交渉・折衝スキルの研鑽
- 十二. 職場相談体制の構築
- 十三. 業務不作為に対する内部通報制度の法定化
- 十四. 区画整理事業における複数担当制ないしは担当主査制の検討
- 十五. 収入役による会計事務の審査・調査等指導の確実な実施
- 十六. 東京都等との事務確認・調整の的確化
- 十七. 組織責任の自覚と判断
- 十八. 業務遂行のマンネリ化、慣行の不断の見直し
- 十九. 検査体制の強化

*本調査報告書は、東大和市ホームページに全文を掲載しています。

常任委員会 行政視察報告

総務委員会

- 〔日程〕10月2日～4日
- 〔調査項目〕
 - 愛知県安城市◇災害時要援護者支援制度について
 - 愛知県高浜市◇民間提案型業務改善制度について
 - 愛知県西尾市◇西尾市行政評価委員会について

厚生文教委員会

- 〔日程〕10月3日～5日
- 〔調査項目〕
 - 石川県金沢市◇学校教育金沢モデルについて◇金沢二十世紀美術館について
 - 石川県輪島市◇災害要援護者の対応について◇学校、公共施設の耐震化について◇旧門前町における文化財の被災状況と復興について◇子ども長期自然体験村について

陳情の要旨

○保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書採択に関する陳情
(新宿区在所 東京歯科保険協 会 代表 中川 勝洋)

○上仲原公園テニスコート砂入り人工芝化に関する陳情
(桜が丘在所 東大和市テニス連



総務委員会の視察



厚生文教委員会の視察

東京都道路整備事業 推進大会に参加しました

東京都の道路、橋梁、鉄道連続立体交差等の整備や都市モノレール等の整備の促進を図ることを目的として、第十八回東京都道路整備事業推進大会が、10月22日に日比谷公会堂で開催され、当市議会からは十四名の議員が参加しました。大会では、二十三区及び三十九市町村の道路事業関係者を中心として約二千名が一堂に会し、大会宣言及び大会決議を採択しました。

全員協議会報告

第四回及び第五回の全員協議会を次のとおり開催しました。
○第四回全員協議会(10月29日)「議題」◇東大和立野一丁目土地区画整理事業について
○第五回全員協議会(11月16日)「議題」◇東京都後期高齢者医療制度について◇市民会館条例の一部改正(案)について◇産業振興基本条例(案)について

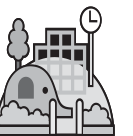
止・撤回すること。
二. 七十歳～七十四歳の窓口負担二割への引き上げをやめること。
○絶対高さ制限案の見直しに関する陳情
(蔵敷在所 芝中団地管理組合 理事長 吉岡 毅)

○後期高齢者医療制度実施の中止・撤回について関係機関への要請を求める陳情
(清水在所 全日本年金者組合 東大和支部 委員長 三矢 英臣)

○芝中団地内には、現在、高さ約四十メートルの給水塔があります。この高さまでは許容されるようにしていただきたい。

委員会での議論

厚生文教



建設環境



総務



市民会館条例の一部を改正する条例は、原案どおり可決としました。

(主な質疑)

問 市民会館に指定管理者を導入するメリット、デメリットは。

答 導入のメリットは、芸術文化等の専門性を有する職員が常勤し、利用者が現状より芸術文化等の知識を享受することができると、市民サービスの向上が図られることが一番大きなメリットと考えます。

問 デメリットとして、営利企業があると施設利用の公平性の確保、適正な管理運営ができるかなど懸念される部分はあるが、地方自治法協定書に定める事業報告書等での業務チェック、また監査委員による監査で解消できると考えている。

問 条例改正後、指定管理者になるまでのスケジュールは。

答 条例化後、公募する旨を通知する作業に入る。1月から2月に募集要項を配布、公募の説明会等を行い、3月中旬から4月にかけて選定委員会で応募者の審査を行い、6月定例会で指定管理者の承認をもらうことを予定している。

問 利用料金は条例で上限を制定しているのか。また、今まで市が行ってきた事業の利用方法は、手続や料金の関係で変わるのか。

答 料金は条例で上限を定めている。市の事業等については、今までどおり実施できると考えている。

問 個別条例にした理由は。また、今後包括的なものをつくるのか。

答 他にも指定管理にしていくなか、

設計画がある。既存施設なので個別に判断する項目が非常に多いため、今後個別条例でいきたい。

問 鑑賞だけでなく、市民みずから創作、発表する、そういう活動も市民会館が行うのか。

答 現状で足りていない部分についても応募者から提案をしてもいい、できるものは実施したい。

問 営利企業が入り利益を得る事業を行うとすれば、鑑賞事業の回数をふやすことになる。市内の歌のサークルなど、年間を通じての計画があり、それを楽しみにしている方々が大勢いることに対する担保はどこに記載があるのか。

答 仕様書を作成し、指定管理者が自主事業を計画する場合には、市民の施設利用に配慮することを規定したいと考えている。

問 市直営の場合、文書すべてが公開対象だが、指定管理者になっても公開請求すれば公開されるのか。

答 情報公開は市が直営で行っていた場合と同様な扱いである。

問 直営ではできなかったが、民間になったらできるものはあるか。

答 提案型の募集を行い、民間からの積極的な提案を受け入れた中で選定していきたい。

問 民間企業では契約の際、保証金などを設けるが、盛り込む考えはあるのか。

答 基本的に提案事項になる。保証金等を求める考えはない。

保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書採択に関する陳情は、全会一致で採択としました。

(主な質疑)

問 18年度の歯周疾患検診の受診者で精密検査該当者の状況は。

答 受診者は三百五十名で、八十二名、二百八十七名の方が精密検査を要するとの結果が出ている。

問 国民医療費削減のため、市は歯周病管理にどう対応するのか。

答 歯の健康状態に関心を持てること、総合的に低くなっている。

上中原公園テニスコート砂入り人工芝化に関する陳情は、趣旨採択としました。

(主な質疑)

問 陳情にある多摩市の改修工事代金と、東大和市のテニスコート四面を砂入りコートにするとかかる金額の違いは何か。

答 多摩市の場合は全面改装ではなく一部の改修であった。

問 市のテニスコートの利用状況はどのようになっているのか。

答 テニスコートの利用率は六〇・六％、五千七百十二件の利用である。

問 スポーツ施設の維持管理状況

後期高齢者医療制度実施の中止・撤回について関係機関への要請を求める陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 この陳情では中止・撤回を関係機関に要請しているが、関係機関に出した場合にどのような影響があるのか。

答 国会での議論を経て法律として施行されている。保険者である広域連合も設置し準備を進めている。これが中止になると七十五歳以上の方の保険をどうするのかということになる。

産業振興基本条例は、原案どおり可決としました。

(主な質疑)

問 定義の中に商工会法と農業協同組合法は書いてあるが、それ以外の事業の根拠となる法令は載せないのか。

答 例えば商店会は、商店会組織という関係の法律があるが、任意団体なので規定しなかった。

問 素案の段階で市民の意見を求めたのか。

答 商工会、農業者には聞いたが、市民には聞いていない。

問 この条例に不足部分があるが、意見を言えば修正できるのか。

答 この条例は基本的な考え方をまとめたものである。実際の産業振興では、今後計画を策定していくことになる。

問 産業振興なのに、基本理念の中に農業、商業、工業しか書いていない。これ以外の産業はどうなるのか。

答 産業基盤が比較的ある農・商・工を中心に産業の活性化を図り、それから各種産業に拡大することを考えている。

問 市民の協力が得られる仕組みづくりが大事だが、市民の役割は理解を深めるとしか書いてないが。

答 産業振興では市民の役割は非常に大きいものがある。計画策定の中で十分配慮を対応したい。市民の協力が得られるよう、この

市道路線の変更・認定・廃止の三議案は、全会一致で原案どおり可決としました。

特定事件調査「立野一丁目土地区画整理事業の施行について」は九回の調査を行い、12月議会での建設環境委員長

報告をもって決定し終了しました。

後期高齢者医療制度への移行に係る医療給付は下げられる可能性が極めて高い。採択に賛成する。

(賛成討論)

(反対討論)

高齢化率が上がっており、公平にするには財政的な問題が出てくる。幅広く公平に納めてもらい、お互いに診療を受けることを基本に制度ができた。不採択としたい。

閉会中に行われた会議

- <10月>
 - 11日 ○議会報編集委員会
 - 29日 ○全員協議会
- <11月>
 - 13日 ○代表者会議
 - 16日 ○全員協議会
 - 26日 ○議会報編集委員会
 - 30日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合

- <10月>
 - 15日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第2委員会
 - 19日 ○東京都市議会議長会臨時理事会
○東京都市区議会議長会理事会
 - 22日 ○第18回東京都道路整備事業推進大会
 - 23日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第3委員会
 - 25日 ○男女共同参画サミット
 - 26日 ○東京たま広域資源循環組合議会定例会
○湖南衛生組合議会定例会
○東京都市収益事業組合議会定例会
 - 31日 ○関東市議会議長会理事会
- <11月>
 - 9日 ○全国市議会議長会評議員会
 - 12日 ○小平・村山・大和衛生組合正副議長会
 - 13日 ○東京都北多摩議長連絡協議会研修会
 - 20日 ○小平・村山・大和衛生組合議会定例会
○地方自治法施行60周年記念式典
 - 21日 ○東京都市議会議長会理事会及び定例総会
 - 22日 ○昭和病院組合議会定例会

3月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月日	会議	内容
3月3日(月) 4日(火)	本会議	市長施政方針表明・議案の審議など
5日(水)	本会議	代表質問
6日(木) 7日(金)		
10日(月) 11日(火) 12日(水)	本会議	一般質問
13日(木) 14日(金) 17日(月)	常任委員会 ほか	付託議案の審査 請願・陳情の審査
18日(火) 21日(金) 24日(月)	予算特別委員会	平成20年度予算審査
27日(木)	本会議	委員会審査報告など

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。
 確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。
 問い合わせ先 議会事務局 内線2002

12月議会での議案等の結果

件名	結果
市長提出案件 21件	
専決処分の報告について (上仲原公園南側住宅の物損事故による損害賠償)	報告
東大和市固定資産評価審査委員会委員の選任について(玉盛 勝氏)	同意
東大和市監査委員の選任について(尾崎 実氏)	
東大和市産業振興基本条例	
東大和市職員定数条例の一部を改正する条例	
東大和市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	
東大和市民会館条例の一部を改正する条例	
東大和市立学童保育所条例の一部を改正する条例	
東大和市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市立保健センター条例の一部を改正する条例	
東大和市立小中学校施設使用条例の一部を改正する条例	原案可決
東大和市体育施設等に関する条例の一部を改正する条例	
平成19年度東大和市一般会計補正予算(第5号)	
平成19年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	
平成19年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	
平成19年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	
平成19年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	
市道路線の変更について(市道第1178号線、狭山3丁目地内)	
市道路線の認定について(市道第988号線、狭山3丁目地内)	
市道路線の廃止について(市道第1150号線、狭山5丁目地内)	
議員提出案件 5件	
後期高齢者医療制度への財政的措置等を求める意見書	原案可決
東大和市議会委員会条例の一部を改正する条例	
東大和市税条例の一部を改正する条例	否決
柏崎刈羽原子力発電所の徹底的な安全確認を求める意見書	原案可決
保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書	
建設環境委員会特定事件調査報告 1件	
立野一丁目土地区画整理事業の施行について	決定
陳情 4件	
保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書採択に関する陳情	採択
上仲原公園テニスコート砂入り人工芝化に関する陳情	趣旨採択
後期高齢者医療制度実施の中止・撤回について 関係機関への要請を求める陳情	不採択
絶対高さ制限案の見直しに関する陳情	継続審査

topics あれこれ

当市議会だよりの編集を視察 静岡県湖西市議会が来訪

10月15日、湖西市議会だより編集委員会(総勢10名)が、当市議会だよりの編集・発行方法の視察に訪れました。(写真)

議会報編集委員会の小林委員長が表紙写真の公募による掲載などについて、現況や課題を説明しました。

また、10月29日に愛知県刈谷市議会、11月15日に京都府福知山市議会、同20日には三重県伊勢市議会が、学校図書館指導員配置事業や自治会活性化の取り組み事業などについて、当市の事業を視察しました。



3月議会は3日に開会予定

次号の市議会だよりは5月1日発行予定